

# 新地方公会計制度による 平成 2 2 年度財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成 2 3 年 1 0 月

上三川町

## はじめに

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」に基づき、総務省は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」を示しました。これを受けて、地方自治体では「集中改革プラン」を公表し、行財政改革に取り組んでいるところです。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」が設置され、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。

その後、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」や「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」が施行され、それらを踏まえた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」が、平成18年7月7日に閣議決定されました。

それを受けて平成18年8月31日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（指針）」の中に「地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」が盛り込まれ、そのなかに財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の整備方針が示され、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに行うこととされています。

財務諸表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年度10月17日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町では、このうち地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成21年度（平成20年度財務諸表）より財務諸表を作成してまいりましたが、このたび平成22年度財務諸表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

● 上三川町全体・連結財務4表について

○ 対象とした会計

① 上三川町全体の財務4表

普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

② 連結財務4表

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者医療広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ 作成基準日

平成23年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとみなします。）

○ 純計を算出するための会計間の調整

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

## 貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

### 資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

#### 1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

#### 2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 財政調整基金</li><li>・ 町債管理基金（減債基金）</li><li>・ 地域振興基金</li><li>・ 町営住宅施設整備基金</li><li>・ 義務教育施設整備基金</li><li>・ 社会福祉基金</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 土地開発基金</li><li>・ 勤労者住宅新築資金等貸付事業等基金</li><li>・ 商工振興資金融資事業基金</li></ul>

する（資金を使用する際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

### 3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

## 負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

### 1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、当該年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に、流動負債の翌年度償還予定地方債の計上額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

## 2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

## 純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

### 1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

### 2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

### 3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。この項目はマイナスの金額での計上になることが多いです。これは、翌年度以降の負担額のうち、マイナスの金額については用途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

#### 4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,664,707
①生活インフラ・国土保全	26,819,869	(2) 長期未払金	
②教育	16,340,181	①物件の購入等	0
③福祉	1,905,548	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,190,304	③その他	0
⑤産業振興	1,357,090	長期未払金計	0
⑥消防	134,128	(3) 退職手当引当金	1,789,921
⑦総務	2,689,962	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,437,082	固定負債合計	10,454,628
(2) 売却可能資産	44,519		
公共資産合計	52,481,592		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	830,271
①投資及び出資金	2,892,271	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,892,271	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	410	(5) 賞与引当金	80,087
(3) 基金等		流動負債合計	910,358
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,084,985	<b>負債合計</b>	<b>11,364,986</b>
③土地開発基金	485,851		
④その他定額運用基金	291,844	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	449,147	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,175,646
基金等計	2,311,837	2 公共資産等整備一般財源等	45,601,293
(4) 長期延滞債権	232,141	3 その他一般財源等	△1,232,132
(5) 回収不能見込額	△78,857	4 資産評価差額	22,090
投資等合計	5,358,602	<b>純資産合計</b>	<b>49,566,897</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	814,288		
②減価基金	1,606,509		
③繰上現金	621,312		
現金預金計	3,042,109		
(2) 未収金			
①地方税	78,373		
②その他	1,444		
③回収不能見込額	△30,237		
未収金計	49,580		
流動資産合計	3,091,689		
<b>資産合計</b>	<b>60,931,883</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>60,931,883</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	185,240
②教育	178,189
③福祉	252,989
④環境衛生	1,052,645
⑤産業振興	1,615,862
⑥消防	0
⑦総務	163,100
計	3,448,025

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	940,853
②地方債	520,054
③一般財源等	1,987,118
計	3,448,025

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	752,607

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,497,791		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,494,978	9,494,978	
債務負担行為支出予定額	59,582	0	59,582
公営事業地方債負担見込額	8,384,409		8,384,409
一部事務組合等地方債負担見込額	209,194		209,194
退職手当負担見込額	1,349,509	1,349,509	
第三セクター等債務負担見込額	119	0	119
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	18,333,945		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,415,473		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,692,295		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,226,177		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,163,846		

※5 有形固定資産のうち、土地は0千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,310,641千円です。



## 普通会計の貸借対照表の内容

- 1 有形固定資産は、資産額の大きな項目順から、道路や公園など「生活インフラ・国土保全」の268億1,986万9千円、小中学校や図書館など「教育」の163億4,018万1千円等があり、合計額が524億3,708万2千円となります。これは、資産全体の86.1%に相当します。
- 2 投資及び出資金は、合計で28億9,227万1千円となり、その大半は公営企業（水道事業）への出資になります。出資先のうち、公営企業（水道事業）と農業公社については、財務諸表の連結対象となります。
- 3 基金は、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成22年度末の合計残高は42億8,348万7千円となります。
- 4 歳計現金は、平成22年度の収入から支出を差し引いた残高で6億2,131万2千円を計上しています。この額が翌年度に繰り越されます。
- 5 地方債の平成22年度末残高は、固定負債の「地方債」計上額と流動負債の「翌年度償還予定地方債」計上額の合計で94億9,497万8千円となります。この金額を平成22年度末の人口31,672人で見ると、町民一人当たりの地方債残高は299,791円になります。
- 6 「資産」に対して、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえません。しかし、財政の健全性からの視点で捉えると、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。  
平成22年度の世代間負担比率では、将来世代が18.7%、現世代が81.3%となっています。

普通会計貸借対照表増減額

(単位:千円、%)

区分	H23.3.31現在(A)	H22.3.31現在(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
<b>資産の部</b>				
<b>1 公共資産</b>				
(1)有形固定資産	52,437,082	52,357,027	80,055	0.2
①生活インフラ・国土保全	26,819,869	26,694,772	125,097	0.5
②教育	16,340,181	16,168,183	171,998	1.1
③福祉	1,905,548	1,855,676	49,872	2.6
④環境衛生	3,190,304	3,328,272	▲ 137,968	▲ 4.3
⑤産業振興	1,357,090	1,433,747	▲ 76,657	▲ 5.6
⑥消防	134,128	142,483	▲ 8,355	▲ 6.2
⑦総務	2,689,962	2,733,894	▲ 43,932	▲ 1.6
(2)売却可能資産	44,510	44,510	0	0.0
公共資産合計	52,481,592	52,401,537	80,055	0.2
<b>2 投資等</b>				
(1)投資及び出資金	2,892,271	2,733,930	158,341	5.5
(2)貸付金	410	978	▲ 568	▲ 138.5
(3)基金等	2,311,837	2,769,481	▲ 457,644	▲ 19.8
(4)長期延滞債権	232,141	236,589	▲ 4,448	▲ 1.9
(5)回収不能見込額	▲ 78,057	▲ 75,997	▲ 2,060	▲ 2.6
投資等合計	5,358,602	5,664,981	▲ 306,379	▲ 5.7
<b>3 流動資産</b>				
(1)現金預金	3,042,109	3,031,250	10,859	0.4
(2)未収金	49,580	64,458	▲ 14,878	▲ 30.0
流動資産合計	3,091,689	3,095,708	▲ 4,019	▲ 0.1
<b>資産合計</b>	<b>60,931,883</b>	<b>61,162,226</b>	<b>▲ 230,343</b>	<b>▲ 0.4</b>
<b>負債の部</b>				
<b>1 固定負債</b>				
(1)地方債	8,664,707	8,884,001	▲ 219,294	▲ 2.5
(2)長期未払金	0	0	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,789,921	1,965,332	▲ 175,411	▲ 9.8
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
固定負債合計	10,454,628	10,849,333	▲ 394,705	▲ 3.8
<b>2 流動負債</b>				
(1)翌年度償還予定地方債	830,271	757,093	73,178	8.8
(2)短期借入金	0	0	0	0.0
(3)未払金	0	0	0	0.0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0.0
(5)賞与引当金	80,087	94,184	▲ 14,097	▲ 17.6
流動負債合計	910,358	851,277	59,081	6.5
<b>負債合計</b>	<b>11,364,986</b>	<b>11,700,610</b>	<b>▲ 335,624</b>	<b>▲ 3.0</b>
<b>純資産の部</b>				
1 公共資産等整備国県補助金等	5,175,646	5,124,283	51,363	1.0
2 公共資産等整備一般財源等	45,601,293	45,616,907	▲ 15,614	0.0
3 その他一般財源等	▲ 1,232,132	▲ 1,301,664	69,532	5.6
4 資産評価差額	22,090	22,090	0	0.0
<b>純資産合計</b>	<b>49,566,897</b>	<b>49,461,616</b>	<b>105,281</b>	<b>0.2</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>60,931,883</b>	<b>61,162,226</b>	<b>▲ 230,343</b>	<b>▲ 0.4</b>

## 普通会計の貸借対照表増減額

### 1 公共資産

有形固定資産について、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」の3項目で資産額が増額となりました。「生活インフラ・国土保全」は道路改良事業、「教育」は小中学校の耐震改修事業、「福祉」は障がい福祉サービス施設（ひまわりの家）改修事業が主な要因と考えられます。その他の項目については、平成22年度の固定資産への投資額が減価償却額を下回ったため、資産額が減額となりました。

売却可能資産については、資産額の増減はありませんでした。

### 2 投資等

投資及び出資金は1億5,834万1千円増額となりました。公営企業（水道事業）への出資金が主な要因です。

基金等は、4億5,764万4千円減額となりました。地域振興基金・社会福祉基金・義務教育施設整備基金をそれぞれの事業の財源として充てるために取り崩したことが主な要因です。

### 3 流動資産

「現金預金」は歳計現金・財政調整基金・町債管理基金の合計です。町債管理基金を1億750万円積み立てたことにより増額となりました。

「長期延滞債権」と「未収金」の合計額となる町税等の未収額は1,932万6千円の減額となりました。

### 4 固定負債

「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額となる地方債の平成22年度末現在高は、1億4,611万6千円減額となりました。

### 5 流動負債

地方債全体の現在高は減少しましたが、「翌年度償還予定地方債」は平成22年度から据え置き期間が終了して償還が始まる地方債により増額となりました。

### 6 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は、小中学校の耐震改修事業や上神主・茂原官衙遺跡用地取得費等への国県補助金により5,136万3千円増額しました。

# 上三川町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">20,916,630</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">39,165,925</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">16,340,181</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,905,548</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">13,079,919</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">8,701,766</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">134,128</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">2,073,709</span>
⑦総務 <span style="float: right;">2,689,962</span>	(4) その他引当金 <span style="float: right;">36,959</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">82,017,429</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">23,027,298</span>
無形固定資産 <span style="float: right;">226</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">44,510</span>	<b>2 流動負債</b>
公共資産合計 <span style="float: right;">82,062,165</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,354,523</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
<b>2 投資等</b>	(3) 未払金 <span style="float: right;">19,404</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 賞与引当金 <span style="float: right;">93,387</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">146,620</span>	(5) その他 <span style="float: right;">24,799</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,492,113</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">146,620</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">410</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">24,519,411</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">1,240,931</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">12,110,000</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">485,861</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">52,778,718</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">291,844</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 493,814</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">523,155</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">641,596</span>
基金等計 <span style="float: right;">2,541,791</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">65,036,500</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">537,926</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 168,290</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">3,058,457</span>	
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">814,288</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">1,606,509</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,837,644</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">4,258,441</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">78,373</span>	
②その他 <span style="float: right;">165,427</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 66,952</span>	
未収金計 <span style="float: right;">176,848</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">4,435,289</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">89,555,911</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">89,555,911</span>

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	752,607千円

連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,165,925	①普通会計地方債	8,664,707
②教育	16,340,181	②公営事業地方債	12,251,923
③福祉	1,907,918	地方公共団体計	20,916,630
④環境衛生	13,494,543	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,701,830	①一部事務組合・広域連合	195,606
⑥消防	524,248	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,689,962	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	195,606
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	82,824,607	(4) 引当金	2,593,959
無形固定資産	226	(うち退職手当引当金)	2,557,000
(2) 売却可能資産	44,510	(うちその他の引当金)	36,959
公共資産合計	82,869,343	(5) その他	0
		固定負債合計	23,706,195
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	126,620	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	410	①地方公共団体	1,354,523
(3) 基金等	3,061,064	②関係団体	27,746
(4) 長期延滞債権	537,938	翌年度償還予定額計	1,382,269
(5) 回収不能見込額	△ 168,301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資等合計	3,557,731	(3) 未払金	20,939
		(4) 賞与引当金	112,460
3 流動資産		(5) その他	25,047
(1) 資金	4,372,954	流動負債合計	1,540,715
(2) 未収金	244,021		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	25,246,910
(4) その他	22,018		
(5) 回収不能見込額	△ 66,952		
流動資産合計	4,572,041		
		純 資 産 合 計	65,752,205
4 繰延勘定	0		
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,999,115
資 産 合 計	90,999,115		

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	752,607千円

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

### 経常行政コスト

#### 1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

### 3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

### 4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

## 経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,434,576	16.0%	111,211	283,368	262,900	96,631	108,224	34,433	445,896	91,913			0
(2)退職手当引当金繰入等	149,109	1.7%	13,614	27,740	26,137	8,724	10,341	1,425	58,771	2,357			0
(3)賞与引当金繰入額	80,087	0.9%	1,868	14,318	15,490	4,750	7,226	1,140	28,966	6,339			0
小計	1,663,772	18.5%	126,693	325,426	304,527	110,105	125,791	36,998	533,633	100,609			0
(1)物件費	1,423,637	15.8%	114,787	523,984	127,759	319,634	31,339	24,267	278,975	2,892			0
(2)維持補修費	35,611	0.4%	11,543	18,505	2,382	467	197	884	1,633	0			0
(3)減価償却費	1,429,888	16.0%	732,472	322,847	61,567	140,488	89,026	12,647	70,841				0
小計	2,889,136	32.2%	858,802	865,336	191,708	460,589	120,562	37,798	351,449	2,892			0
(1)社会保障給付	1,609,667	17.9%		7,271	1,598,399	4,037							0
(2)補助金等	1,336,363	14.9%	1,210	105,234	313,982	251,828	131,378	405,408	124,749	2,574			0
(3)他会計等への支出額	1,184,152	13.2%	465,387	0	543,111	60,359	104,082	11,213	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	121,577	1.4%	9,211	0	20,661	1,078	35,224	0	55,403				0
小計	4,251,759	47.3%	475,808	112,505	2,476,113	317,302	270,684	416,621	180,152	2,574			0
(1)支払利息	143,411	1.6%								143,411			0
(2)回収不能見込計上額	40,072	0.4%									40,072		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	183,483	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	143,411	40,072	0	0
経常行政コスト a	8,988,150		1,461,293	1,303,267	2,972,348	887,996	517,037	491,417	1,065,234	106,075	143,411	40,072	0
(構成比率)			16.3%	14.5%	33.1%	9.9%	5.8%	5.5%	11.9%	1.2%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	90,572		17,404	1,995	30,908	4,240	238	0	11,827	0	0		0	24,360
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,933		0	1,360	69,240	0	0	0	34	0	0		0	6,299
経常収益合計 d	167,505		17,404	2,955	100,148	4,240	238	0	11,861	0	0		0	30,659
(b+c) d/a	1.86%		1.2%	0.2%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,820,645		1,443,889	1,300,312	2,872,200	883,756	516,799	491,417	1,053,373	106,075	143,411	40,072	0	△ 30,659



## 普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額89億8,815万円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益1億6,750万5千円を差し引いた、88億2,064万5千円が当年度の純経常行政コストになります。
- 2 経常行政コストを縦方向の性質別に割合を見ると、扶助費や負担金・補助金・交付金といった支出が計上されている「移転支出的なコスト」が1番大きなウエイトを占め47.3%となり、次いで委託料、備品購入費、減価償却費といった支出が計上された「物にかかるコスト」で32.2%、3番目には人件費などの「人にかかるコスト」で18.5%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で2.0%となっています。
- 3 経常行政コストを横方向の目的別に割合を見ると、社会保障給付に分類される給付サービス等が大きい「福祉」が1番大きく33.1%、次いで公共資産を多く保有するため減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」の16.3%、3番目には22年度より民間に運営委託した図書館の指定管理料等を含む「教育」の14.5%のといった順となっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は1.86%となり、経常行政コストの大部分が受益者負担以外の地方税等で賄われていることがわかります。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成22年度末の人口31,672人で見ると、町民一人当たりの経常行政コストが283,789円、経常収益が5,289円となります。

普通会計行政コスト計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,434,576	1,471,257	▲ 36,681	▲ 2.6
(2)退職手当引当金繰入等	149,109	123,201	25,908	17.4
(3)賞与引当金繰入額	80,087	94,184	▲ 14,097	▲ 17.6
人にかかるコスト合計	1,663,772	1,688,642	▲ 24,870	▲ 1.5
2 物にかかるコスト				
(1)物件費	1,423,637	1,441,758	▲ 18,121	▲ 1.3
(2)維持補修費	35,611	37,617	▲ 2,006	▲ 5.6
(3)減価償却費	1,429,888	1,412,059	17,829	1.2
物にかかるコスト合計	2,889,136	2,891,434	▲ 2,298	▲ 0.1
3 移転支出的なコスト				
(1)社会保障給付	1,609,667	1,085,791	523,876	32.5
(2)補助金等	1,336,363	2,082,583	▲ 746,220	▲ 55.8
(3)他会計等への支出額	1,184,152	1,234,008	▲ 49,856	▲ 4.2
(4)他団体への公共資産整備補助金等	121,577	220,962	▲ 99,385	▲ 81.7
移転支出的なコスト合計	4,251,759	4,623,344	▲ 371,585	▲ 8.7
4 その他のコスト				
(1)支払利息	143,411	150,122	▲ 6,711	▲ 4.7
(2)回収不能見込計上額	40,072	40,818	▲ 746	▲ 1.9
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0
その他のコスト合計	183,483	190,940	▲ 7,457	▲ 4.1
経常行政コスト合計	8,988,150	9,394,360	▲ 406,210	▲ 4.5
経常収益				
1 使用料・手数料	90,572	110,918	▲ 20,346	▲ 22.5
2 分担金・負担金・寄附金	76,933	72,125	4,808	6.2
経常収益合計	167,505	183,043	▲ 15,538	▲ 9.3
純経常行政コスト	8,820,645	9,211,317	▲ 390,672	▲ 4.4

## 普通会計の行政コスト計算書増減額

### 1 人にかかるコスト

前年度比で、全体としては減額となっています。これは、段階的に職員定数を削減していることが大きな要因と考えられます。なお、退職者数の増にともない、退職手当積立金が減少したため、「退職手当引当金繰入等」は増額となっています。

### 2 物にかかるコスト

「物件費」の減額について、21年度には新型インフルエンザ対策事業として予防接種委託を行っていたことが要因の一つとなります。また、「減価償却費」が増額となっていますが、全体としては減額となっています。

### 3 移転支出的なコスト

全体としては、前年度比減額となっています。「社会保障給付」は、22年度からの子ども手当支給事業が増額の主な要因です。また、「補助金等」は、21年度の定額給付金交付事業の終了が主な要因となります。また、「他会計等への支出額」については、農業集落排水事業特別会計への繰出金、「他団体への公共資産整備補助金等」については、ふざかし保育園設置費助成とそれぞれ21年度事業分の減額が要因と考えられます。

### 4 その他のコスト

その他のコストについては、大きな増減はありませんでした。

### 5 経常収益

「使用料・手数料」について、昨今の景気低迷から所得割合に対する保育料が減額となり、経常収益全体としても減額となりました。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」については、前年度と比較して3億9,067万2千円減額となりました。

# 連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,941,890	11.9%	150,656	283,368	377,497	138,053	131,807	322,700	445,896	91,913			0
(2)退職手当引当金繰入等	185,581	1.1%	23,626	27,740	76,710	2,526	6,479	△ 12,628	58,771	2,357			0
(3)賞与引当金繰入額	112,461	0.7%	3,935	14,318	23,027	7,971	8,333	19,572	28,966	6,339			0
小計	2,239,932	13.8%	178,217	325,426	477,234	148,550	146,619	329,644	533,633	100,609			0
(1)物件費	1,848,834	11.4%	150,812	523,984	232,221	472,660	136,566	50,704	278,975	2,892			0
(2)維持補修費	79,785	0.5%	34,479	18,505	2,382	10,105	10,728	1,953	1,633	0			
(3)減価償却費	2,283,671	14.0%	1,058,471	322,847	61,675	465,585	271,116	33,136	70,841	0			
小計	4,212,290	25.9%	1,243,762	865,336	296,278	948,370	418,410	85,793	351,449	2,892			0
(1)社会保障給付	7,468,941	45.9%		7,271	7,455,633	4,037							
(2)補助金等	1,536,278	9.4%	95,549	105,234	932,431	140,536	122,241	12,964	124,749	2,574			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	126,225	0.8%	15,676	0	20,661	1,261	35,224	0	55,403	0			0
小計	9,131,444	56.1%	111,225	112,505	8,408,725	145,834	157,465	12,964	180,152	2,574			0
(1)支払利息	466,750	2.9%									466,750		
(2)回収不能見込計上額	100,211	0.6%									100,211		
(3)その他行政コスト	126,419	0.8%			125,639	780							
小計	693,380	4.3%	0	0	125,639	780					466,750		0
経常行政コスト a	16,277,046		1,533,204	1,303,267	9,307,876	1,243,534	722,494	428,401	1,065,234	106,075	466,750	100,211	0
(構成比率)			9.4%	8.0%	57.2%	7.6%	4.4%	2.6%	6.5%	0.7%	2.9%	0.6%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	108,914		17,404	1,595	31,393	21,172	791	372	11,827	0	0		0	24,360
2 分担金・負担金・寄附金	2,434,781		30,145	1,360	2,230,056	39,995	123,901	0	34	0	0		0	7,290
3 保険	1,450,578		0	0	1,450,578	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	726,898		243,882	0	0	417,267	65,749	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	63,040		1,677	0	24,476	17,833	19,054	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	4,784,211		293,108	2,955	3,736,503	496,267	211,495	372	11,861	0	0		0	31,650
b/a	29.4%		19.1%	0.2%	40.1%	39.9%	29.3%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,492,835		1,240,096	1,300,312	5,571,373	747,267	510,999	428,029	1,053,373	106,075	466,750	100,211	0	△ 31,650

上三川町全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,633,737	11.8%	150,656	283,368	375,353	128,759	123,359	34,433	445,896	91,913			0
(2)退職手当引当金繰入等	200,288	1.4%	23,626	27,740	76,710	3,180	6,479	1,425	58,771	2,357			0
(3)賞与引当金繰入額	93,387	0.7%	3,935	14,318	23,027	7,329	8,333	1,140	28,966	6,339			0
小計	1,927,412	13.9%	178,217	325,426	475,090	139,268	138,171	36,998	533,633	100,609			0
2													
(1)物件費	1,708,963	12.3%	150,812	523,984	218,703	403,465	105,865	24,267	278,975	2,892			0
(2)維持補修費	76,737	0.6%	34,479	18,505	2,382	9,697	9,157	884	1,633	0			
(3)減価償却費	2,231,030	16.1%	1,058,471	322,847	61,567	433,631	271,026	12,647	70,841	0			
小計	4,016,730	28.9%	1,243,762	865,336	282,652	846,793	386,048	37,798	351,449	2,892			0
(1)社会保障給付	4,781,658	34.4%		7,271	4,770,350	4,037							
(2)補助金等	2,382,129	17.1%	95,549	105,234	1,265,278	251,959	131,378	405,408	124,749	2,574			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	128,225	0.9%	15,676	0	20,661	1,261	35,224	0	55,403	0			0
小計	7,292,012	52.5%	111,225	112,505	6,056,289	257,257	166,602	405,408	180,152	2,574			0
(1)支払利息	460,177	3.3%									460,177		
(2)回収不能見込計上額	100,211	0.7%									100,211		
(3)その他行政コスト	98,239	0.7%	0	0	97,459	780	0	0	0	0			0
小計	658,627	4.7%	0	0	97,459	780	0	0	0	0	460,177		0
経常行政コスト a	13,894,781		1,533,204	1,303,267	6,911,490	1,244,098	690,821	480,204	1,065,234	106,075	460,177	100,211	0
(構成比率)			11.0%	9.4%	49.7%	9.0%	5.0%	3.5%	7.7%	0.8%	3.3%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	91,057		17,404	1,595	31,393	4,240	238	0	11,827	0	0		0	24,360
2 分担金・負担金・寄附金	1,540,181		30,145	1,360	1,338,447	39,995	125,901	0	34	0	0		0	6,299
3 保険	1,338,174		0	0	1,338,174	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	703,397		243,882	0	0	417,267	42,248	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	53,214		1,677	0	20,780	17,833	12,924	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	3,726,023		293,108	2,955	2,726,794	479,335	181,311	0	11,861	0	0		0	30,659
b/a	26.8%		19.1%	0.2%	39.5%	38.5%	26.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,168,758		1,240,096	1,300,312	4,184,696	764,763	508,510	480,204	1,053,373	106,075	460,177	100,211	0	△ 30,659

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

### 1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

### 2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

### 3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

### 4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

### 5 科目振替

#### ①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国庫補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

**②公共資産処分による財源増**

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

**③貸付金・出資金等への財源投入**

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国県支出金及び地方債を財源とした部分以外を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

**④貸付金・出資金等の回収等による財源増**

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

**⑤減価償却による財源増**

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

**⑥地方債償還等に伴う財源振替**

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

**6 資産評価替えによる変動額**

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

**7 無償受贈資産受入**

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

# 普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,461,616	5,124,283	45,616,907	△ 1,301,664	22,090
純経常行政コスト	△ 8,820,645			△ 8,820,645	
一般財源					
地方税	5,910,223			5,910,223	
地方交付税	405,515			405,515	
その他行政コスト充当財源	754,428			754,428	
補助金等受入	1,841,377	244,427		1,596,950	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 187			△ 187	
公共資産除売却損益	14,184			14,184	
投資損失	386			386	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			781,134	△ 781,134	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			160,574	△ 160,574	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 235,665	235,665	
減価償却による財源増		△ 193,064	△ 1,235,226	1,428,290	
地方債償還等に伴う財源振替			513,569	△ 513,569	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,566,897	5,175,646	45,601,293	△ 1,232,132	22,090



## 普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産合計は、平成21年度末の494億6,161万6千円から、1億528万1千円増の495億6,689万7千円となりました。
- 2 純経常行政コストが行政サービスのランニングコストであるのに対し、経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がそれを賄う財源となります。  
今年度を見た場合、純経常行政コスト88億2,064万5千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が70億7,016万6千円、経常的なコストに対する補助金等が15億9,695万円で、合計すると86億6,711万6千円となり、差し引き1億5,352万9千円不足しています。資産を取り崩すことにより、この不足額を補填したことになります。
- 3 科目振替には「財源投入」が2カ所あります。これは、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として振り分けられたことを表しています。  
一般財源から、7億8,113万4千円が公共資産整備のため、1億6,057万4千円が出資等のために投入されたことがわかります。
- 4 科目振替には「財源増」が3カ所あります。これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や減価償却、または貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。  
一般財源へ、貸付金・出資金等の回収等により2億3,566万5千円、公共資産の減価償却により14億2,829万円が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で償還することは、公共資産等整備に財源を投入したことと同じ性質を持つことになります。  
一般財源で、公共資産整備のために発行した地方債を5億1,356万9千円償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として振り分けられたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、「公共資産等整備一般財源等」の列を見ると、純額で1,561万4千円が公共資産等の財源より一般財源へ回収されたことがわかります。

# 上三川町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,788,130	12,082,953	52,820,298	△ 755,937	640,816
純経常行政コスト	△ 10,168,758			△ 10,168,758	
一般財源					
地方税	5,910,223			5,910,223	
地方交付税	405,515			405,515	
その他行政コスト充当財源	754,428			754,428	
補助金等受入	3,340,140	382,259		2,957,881	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 187			△ 187	
公共資産除売却損益	14,184			14,184	
投資損失	386			386	
公共資産除却費	△ 8,341		△ 8,341		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			943,533	△ 943,533	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			252,473	△ 252,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 339,082	339,082	
減価償却による財源増		△ 355,212			
地方債償還に伴う財源振替			△ 1,874,220	2,229,432	
出資の受入・新規設立	0		987,946	△ 987,946	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	780				780
その他	0		△ 3,889	3,889	
期末純資産残高	65,036,500	12,110,000	52,778,718	△ 493,814	641,596

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,469,467	12,130,313	53,393,883	△ 695,545	640,816
純経常行政コスト	△ 11,492,833			△ 11,492,833	
一般財源					
地方税	5,910,223			5,910,223	
地方交付税	405,515			405,515	
その他行政コスト充当財源	761,158			761,158	
補助金等受入	4,681,758	382,259		4,299,499	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 187			△ 187	
公共資産除売却損益	14,184			14,184	
投資損失	386			386	
公共資産除却費	△ 8,341		△ 8,341		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			957,830	△ 957,830	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			252,473	△ 252,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 339,082	339,082	
減価償却による財源増		△ 359,514	△ 1,922,559	2,282,073	
地方債償還に伴う財源振替			1,022,221	△ 1,022,221	
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	780				780
その他	10,095	732	2,064	7,299	
期末純資産残高	65,752,205	12,153,790	53,358,489	△ 401,670	641,596

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しています。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

### 1 経常的収支

経常的に行われる行政サービスを提供する上で必要な資金収支を記載します。具体的には、税金、施設利用料や手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、建物等の維持管理支出等の取引による資金収支が計上されます。

### 2 公共資産整備収支

公共資産の取得とその財源に係る資金収支を記載します。具体的には、道路、学校、公園等といった主に「貸借対照表」の有形固定資産形成のための支出と国県補助金や地方債発行額等の財源が計上されます。

実際は、地方税や地方交付税も資産を取得するために使いますが、経常的収支の部で一括計上されているため、ここには計上しません。

### 3 投資・財務的収支

外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的な資金収支と地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動による資金収支を記載します。基金への積立や基金からの繰入、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として作成されていることから、投資活動の一環として計上されます。

なお、連結決算においては特別会計等への出資金は相殺されます。

### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

# 普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,721,181
物件費	1,423,637
社会保障給付	1,609,667
補助金等	1,336,363
支払利息	143,411
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	559,953
その他支出	35,798
支 出 合 計	6,830,010
地方税	5,891,902
地方交付税	405,515
国県補助金等	1,576,619
使用料・手数料	71,429
分担金・負担金・寄附金	75,500
諸収入	50,144
地方債発行額	107,500
基金取崩額	17,961
その他収入	687,046
収 入 合 計	8,883,616
経 常 的 収 支 額	2,053,606

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,509,329
公共資産整備補助金等支出	121,577
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,464
支 出 合 計	1,796,370
国県補助金等	264,758
地方債発行額	506,100
基金取崩額	229,642
その他収入	8,656
収 入 合 計	1,009,156
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 787,214

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10
貸付金	0
基金積立額	119,418
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	528,735
地方債償還額	759,716
支 出 合 計	1,409,879
国県補助金等	0
貸付金回収額	835
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,184
その他収入	28,260
収 入 合 計	43,279
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,366,600

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 100,208
期首歳計現金残高	721,520
期末歳計現金残高	621,312

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,936,051 千円
地方債発行額	△ 613,600
財政調整基金等取崩額	△ 5,272
支出総額	△ 10,036,259
地方債元利償還額	903,127
財政調整基金等積立額	116,338
基礎的財政収支	300,385 千円

## 普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 経常的収支は、収入合計88億8,361万6千円、支出合計68億3,001万円で、20億5,360万6千円の黒字となっています。  
収入・支出の主なものとして、収入では地方税が58億9,190万2千円で全体の66.3%、国県補助金等が15億7,661万9千円で17.7%を占めています。また、6年ぶりに交付団体となり、交付税収入が4億551万5千円となっています。  
支出では、人件費が17億2,118万1千円で25.2%、社会保障給付が16億966万7千円で23.6%を占めています。
- 2 公共資産整備収支は、収入合計10億915万6千円、支出合計17億9,637万円で、7億8,721万4千円の赤字となっています。
- 3 投資・財務的収支は、収入合計4,327万9千円、支出合計14億987万9千円で、13億6,660万円の赤字となっています。
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分について、経常的収支の黒字分で相殺しきれないため、単年度の収支としては1億20万8千円の赤字となりますが、期首の歳計現金残高(21年度からの繰越金)7億2,152万円から補填する形となり、差し引き6億2,131万2千円が翌年度に繰り越されることとなります。
- 5 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、収入総額から地方債発行額と財政調整基金及び町債管理基金の取崩額を除いた93億1,717万9千円から、地方債元利償還額と財政調整基金及び町債管理基金の積立金を除いた支出総額90億1,679万4千円を差し引いた、3億38万5千円のプラスとなりました。

普通会計資金収支計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	1,721,181	1,741,087	▲ 19,906	▲ 1.2
物件費	1,423,637	1,441,758	▲ 18,121	▲ 1.3
社会保障給付	1,609,667	1,085,791	523,876	32.5
補助金等	1,336,363	2,082,583	▲ 746,220	▲ 55.8
支払利息	143,411	150,122	▲ 6,711	▲ 4.7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	559,953	523,558	36,395	6.5
その他支出	35,798	37,617	▲ 1,819	▲ 5.1
支出合計	6,830,010	7,062,516	▲ 232,506	▲ 3.4
地方税	5,891,902	6,109,108	▲ 217,206	▲ 3.7
地方交付税	405,515	134,351	271,164	66.9
国県補助金等	1,576,619	1,638,853	▲ 62,234	▲ 3.9
使用料・手数料	71,429	100,205	▲ 28,776	▲ 40.3
分担金・負担金・寄附金	75,500	63,173	12,327	16.3
諸収入	50,144	27,398	22,746	45.4
地方債発行額	107,500	350,000	▲ 242,500	▲ 225.6
基金取崩額	17,961	275,447	▲ 257,486	▲ 1,433.6
その他収入	687,046	718,763	▲ 31,717	▲ 4.6
収入合計	8,883,616	9,417,298	▲ 533,682	▲ 6.0
経常的収支額	2,053,606	2,354,782	▲ 301,176	▲ 14.7
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	1,509,329	1,642,801	▲ 133,472	▲ 8.8
公共資産整備補助金等支出	121,577	220,962	▲ 99,385	▲ 81.7
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,464	224,110	▲ 58,646	▲ 35.4
支出合計	1,796,370	2,087,873	▲ 291,503	▲ 16.2
国県補助金等	264,758	560,671	▲ 295,913	▲ 111.8
地方債発行額	506,100	334,600	171,500	33.9
基金取崩額	229,642	243,300	▲ 13,658	▲ 5.9
その他収入	8,656	0	8,656	100.0
収入合計	1,009,156	1,138,571	▲ 129,415	▲ 12.8
公共資産整備収支額	▲ 787,214	▲ 949,302	162,088	20.6
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	10	0	10	100.0
貸付金	0	0	0	0.0
基金積立額	119,418	17,418	102,000	85.4
定額運用基金への繰出支出	2,000	1,770	230	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	528,735	573,315	▲ 44,580	▲ 8.4
地方債償還額	759,716	744,204	15,512	2.0
支出合計	1,409,879	1,336,707	73,172	5.2
国県補助金等	0	0	0	0.0
貸付金回収額	835	2,813	▲ 1,978	▲ 236.9
基金取崩額	0	0	0	0.0
地方債発行額	0	0	0	0.0
公共資産等売却収入	14,184	11,000	3,184	22.4
その他収入	28,260	29,583	▲ 1,323	▲ 4.7
収入合計	43,279	43,396	▲ 117	▲ 0.3
投資・財務的収支額	▲ 1,366,600	▲ 1,293,311	▲ 73,289	▲ 5.4
当年度歳計現金増減額	▲ 100,208	112,169	▲ 212,377	▲ 211.9
期首歳計現金残高	721,520	609,351	112,169	15.5
期末歳計現金残高	621,312	721,520	▲ 100,208	▲ 16.1



## 普通会計の資金収支計算書増減額

### 1 経常的収支

支出については、全体としては前年比減額となりました。減額の主な要因は、21年度には「補助金等」に定額給付金の交付があったことに因ります。また、「社会保障給付」の増額は、こども手当支給に因るものです。

収入についても、全体としては減額となりました。長引く景気低迷の影響等で今年度も「地方税」は減額となりました。これら歳入の減収も要因となり、普通交付税の交付団体となったため、「地方交付税」は2億7,116万4千円の増額となりました。

支出も収入も前年比減額となり、経常的収支額は3億117万6千円の減額となりました。

### 2 公共資産整備収支

支出については、「公共資産整備支出」「公共資産整備補助金等支出」「他会計への建設費充当財源繰出支出」の3項目とも減額となりました。

収入については、「国県補助金等」「基金取崩額」が減額、「地方債発行額」「その他収入」が増額となりました。22年度はこの財源減少の中、起債可能な事業への投資を積極的に選択していたことがわかります。

支出も収入も前年比減額となりましたが、支出の下げ幅の方が大きかったため、公共資産整備収支額は1億6,208万8千円増額となりました。

### 3 投資・財務的収支

支出について、「基金積立額」は、21年度からの繰越金により町債管理基金を積み立てため増額となりました。「他会計への公債費充当財源繰出支出」の減額について、22年度は農業集落排水事業特別会計へ繰出額の減額したことが要因にあげられます。支出全体では7,328万9千円の増額となりました。

収入について、「公共資産等売却収入」は、ふざかし保育所跡地を売却したことにより、318万4千円増額となりましたが、21年度には繰り上げ償還のあった「貸付金」の住宅新築資金は通常償還のみで前年度比減額となったこと等により、収入全体でも減額となりました。

支出が増額し収入が減額となったため、投資・財務的収支額は7,328万9千円の減額となりました。

# 上三川町全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,953,335
物件費	1,695,029
社会保障給付	4,781,658
補助金等	2,382,129
支払利息	460,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	144,355
支 出 合 計	11,416,683
地方税	5,891,902
地方交付税	405,515
国県補助金等	2,937,550
使用料・手数料	71,914
分担金・負担金・寄附金	1,361,612
保険料	1,295,638
事業収入	760,814
諸収入	88,757
地方債発行額	107,500
基金取崩額	51,043
他会計繰入金等	0
その他収入	669,910
収 入 合 計	13,642,155
経 常 的 収 支 額	2,225,472

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,064,870
公共資産整備補助金等支出	128,225
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,193,095
国県補助金等	402,590
地方債発行額	765,000
基金取崩額	229,642
他会計負担金等	0
その他収入	78,076
収 入 合 計	1,475,308
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 717,787

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	0
基金積立額	135,939
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,407,578
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,545,527
国県補助金等	0
貸付金回収額	835
基金取崩額	0
地方債発行額	155,500
公共資産等売却収入	14,184
他会計繰入金等	0
その他収入	134,818
収 入 合 計	305,337
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,240,190

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	267,495
期首歳計現金残高	1,570,149
期末歳計現金残高	1,837,644

# 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,320,466
物件費	1,834,831
社会保障給付	7,466,941
補助金等	1,536,257
支払利息	466,750
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	175,605
支 出 合 計	13,800,850
地方税	5,891,902
地方交付税	405,515
国県補助金等	4,285,886
使用料・手数料	89,756
分担金・負担金・寄附金	2,257,131
保険料	1,408,042
事業収入	784,315
諸収入	98,255
地方債発行額	107,500
基金取崩額	89,680
他会計繰入金等	0
その他収入	669,911
収 入 合 計	16,087,893
経常的収支額	2,287,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,078,839
公共資産整備補助金等支出	128,225
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,207,064
国県補助金等	402,590
地方債発行額	765,000
基金取崩額	229,642
他会計負担金等	0
その他収入	78,094
収 入 合 計	1,475,326
公共資産整備収支額	△ 731,738

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	0
基金積立額	191,389
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,441,892
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,635,291
国県補助金等	0
貸付金回収額	835
基金取崩額	0
地方債発行額	155,500
公共資産等売却収入	14,184
他会計繰入金等	0
その他収入	134,893
収 入 合 計	305,412
投資・財務的収支額	△ 1,329,879

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	225,426
期首歳計現金残高	1,665,034
経費負担割合変更に伴う差額	403
期末歳計現金残高	1,890,863